

京丹波町 SDGs未来都市計画

～日本のふるさと。自給自足的循環社会●京丹波
SDGs 持続可能なまちづくりの実現へ～
(2026～2030)

京都府京丹波町

< 目次 >

1.将来ビジョン	3
(1) 地域の実態	3
(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)	5
(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット	9
2.三側面(経済・社会・環境)の取組	12
(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組	12
(2) 統合的取組	15
(2-1)統合的取組の事業	15
(2-2)統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)	15
(3) 情報発信	17
(4) 普及展開性	19
3.推進体制	20
(1) 各種計画への反映	20
(2) 行政体内部の執行体制	21
(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)	21
4.自律的好循環の形成	22
5.地方創生・地域活性化への貢献	25

1. 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

①地理的条件

本町は、京都府のほぼ中央部にあたる丹波高原の由良川水系上流部に位置し、東は南丹市に、西は福知山市に、北は綾部市に、南は南丹市、兵庫県丹波篠山市に接している。

古くから、京都市と丹後・山陰地方を結ぶ交通の要衝として栄え、山陰街道沿いの交通の要衝として、また、山陰街道から若狭方面へ向かう街道筋として繁栄した。宿場町を形成していた地域もあり、今でもその面影を伝える古い街並みが残されている。

現在は、京都縦貫自動車道や JR 山陰本線をはじめ、国道 9 号、27 号、173 号などが交わり、京阪神など大都市圏へ 1 時間台で移動できるなど、交通環境に恵まれた地域である。

②地形・面積

本町は丹波高原にあり、長老ヶ岳(917m)のほか標高 400m から 600m の山々に囲まれ、南側の山地は分水嶺の一部を成している。また、面積 303.1 平方キロメートルの農山村で、このうち 82.4%を森林が占め、耕地 5.6%、宅地等が 11.6%。町の大部分を占める森林の間を縫って耕地が広がり、集落が点在している。



③人口動態

本町の 2023 年の総人口は 12,741 人と、人口ビジョンで見込んだ戦略人口(目標人口) 13,133 人を 400 人程度下回っており、趨勢人口と概ね同程度の水準で推移している。この趨勢人口に基づく将来人口では、2040 年には 8,700 人程度、2060 年には 5,500 人程度まで減少することが見込まれており、地方版総合戦略を策定し取組を進め、2026 年には 12,000 人を確保することを目指している。

④産業別人口

本町の産業別の就業人口の推移を見ると、国勢調査では、第 1 次産業が 850 人(13.5%)、第 2 次産業が 1,754 人(27.9%)、第 3 次産業が 3,692 人(58.6%)となっており、人口の減少に伴い、全体的な就業人口の減少傾向がみられる。産業分類別には、第 1 次産業及び第 2 次産業の割合が減少傾向にあり、第 3 次産業が年々増加している。

⑤地域資源

京丹波町は、山と緑、清らかな川の流れ、昼夜の大きな寒暖差が生む丹波霧など、豊かな自然がすべての作物を慈しむ。この恩恵により、うまみが強い黒大豆や丹波くり、京野菜等

のブランド産品が栽培されており、日本中の料理人や食通から評価されている。

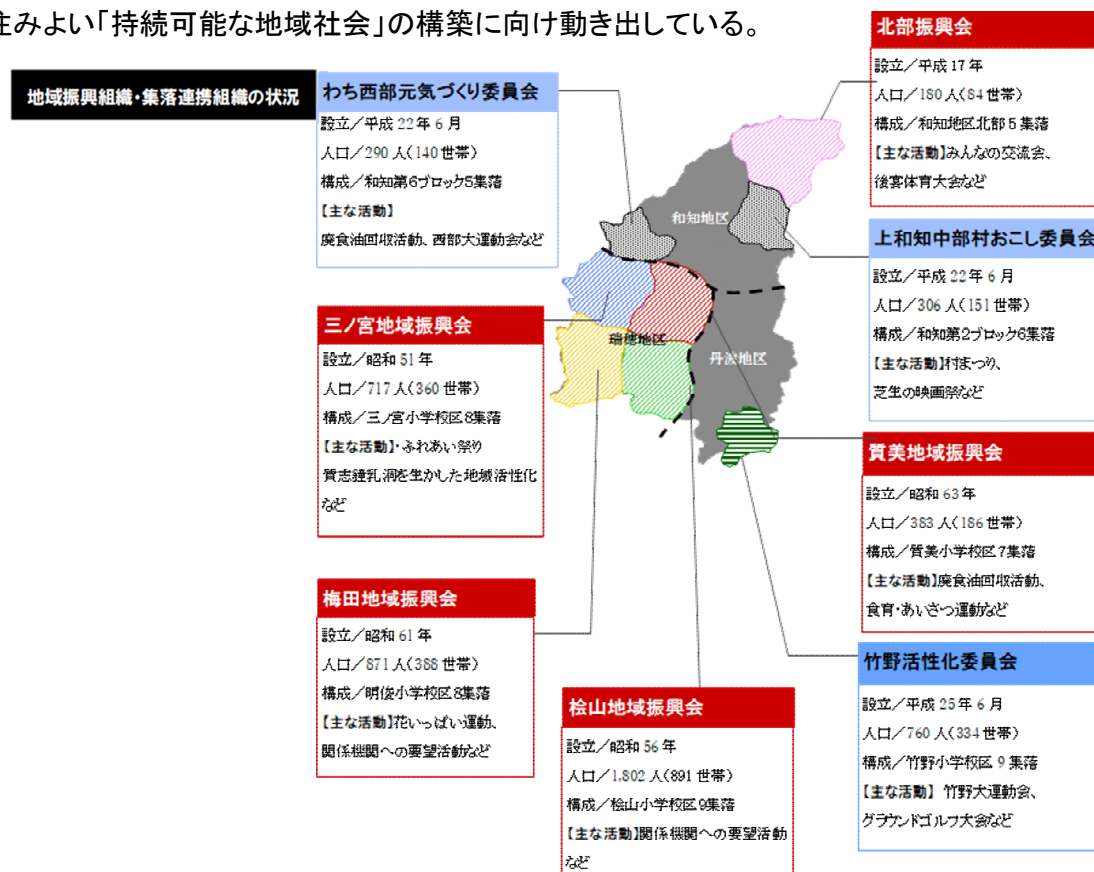
このことから、京丹波町は「食」を最大の魅力と捉え、食をテーマとした新たなヒトとモノの流れを生み出す取り組みを推進している。

また、本町の森林面積は 24,966ha、樹種別面積の 60%は針葉樹で構成され、素材生産はスギヒノキを中心に行われている。豊富な森林資源を活用するため、京丹波町森づくり計画（H25～R4）に基づき、木材の需要拡大、特用林産物の振興など、森林・林業政策を体系的に推進し、町全体で森の資源を活用する「木づかい文化」に力を入れてきた。なかでも、新庁舎への木材利用、森林環境教育による木育、木質バイオマスボイラー地域熱供給システムによる森林利用に取り組んできた。そして、これらの取り組みで明らかとなった課題と現在の森林林業情勢を踏まえ、「京丹波町森林マスタープラン」(R5～R14)の策定を行った。これまでの取組で培ってきたノウハウを生かし、森林の多面的な特性を生かした政策に取り組んでいることから、全ての町民が木のよさ、木のぬくもりを感じることができる環境がある。

⑥本町の強み

旧小学校区域等を単位として、区域内に所在する集落や各種団体が組織を構築し、地域課題を解決し、住みよい地域づくりを行う「住民自治組織」の結成が進んでいる。住民自治組織(8団体)では、連携する組織の様々な人材が協力し、活動を展開するなかで、地域のにぎわいを創出するとともに、郷土愛の醸成にもつながり、集落の維持管理や新たな先進的な取り組みを生み出している。

まちづくりの原点は「住民自治」である。住民自治組織等の取組を通じて、今そこに住んでいる人々の「つながり」が強まっており、地域に対する愛着や誇り、そして「自分たちの地域を自分たちの手で良くしていこう」という意識が高まっている。住民それぞれが集落機能を守り、住みよい「持続可能な地域社会」の構築に向け動き出している。



(地域が直面する課題)

近年、大規模自然災害や新型コロナウイルス感染症の発生、大規模な為替変動等の社会経済環境は、めまぐるしく状況が変化し、将来の予測を困難にし、変化の激しい先の見えない時代に突入している。

今後も、安心安全なまちづくりの基盤を維持していくためには、本町の住民自治機能を時代に適応できる体制へ変化させていく必要があり、そのためには、町民の皆が共通の目標に向かい、協力しながら地域活動を維持していくとともに、関係人口の活力も生かしながら地域を活性化していくことが必要である。

また、町民の安定した生活には、長期的な視点に立ち、不安定かつ不確実性の高い社会環境に対応できる持続可能なまちづくりが必要である。そのためには、SDGs の理念を取り入れ、町民と共に持続可能性を高めていく必要がある。

このことから、京丹波町地域 SDGs 活動プラットフォームを導入し、地域に関わりたい関係人口と共に取り組む新たな地域づくりを進めることとしている。

さらに、常に変化し多様化する行政課題への対応や施策の推進にあたっては、デザイン思考を導入し、課題へのレスポンスと柔軟さを向上させることとした。第一弾として、観光・移住・ふるさと納税・企業誘致に特化し、市場競争下における外需の獲得へ向けて、町のプロモーション方針、町の魅力、アイデンティを確立し、タウンプロモーションを展開している。

また、本町の里山は、燃料革命以降に利用は激減し、特に広葉樹の高齢化・大径化が進行し、里山林の手入れ不足や放置が進行し、「ナラ枯れ被害の拡大」と「野生動物の被害増加」などの実被害が発生している。加えて、広葉樹材の利用の多くは、安価な木材チップで用材利用が進まない状況にあることから、新たなサプライチェーンを構築する必要性がある。

(2) 2030 年のあるべき姿(目指す将来像)

【2030 年のあるべき姿】

【方針】

第 2 次京丹波町総合計画後期基本計画では、町民のニーズを的確に計画に反映していくため、住民、中学生、高校生 1,917 人にアンケート調査を実施し、その中で SDGs の理念に基づくまちづくりについて、住民をはじめ、多様な主体から意見を吸い上げ、計画に溶け込ませた。

結果として、後期基本計画では、5つの基本方針に基づく施策分野ごとに SDGs17 のゴールと目標指標を設定した。

先人から引き継がれた豊富な資源、伝統的文化・技術、地域を守り育てる力は、地域の安心そして豊かさへ繋がり、その環境の中で暮らし続けることで、まちの中に活気があふれ、元気で楽しい雰囲気は、ひとを呼び込む原動力となる。このような好循環は、日本のふるさとの古き良き習慣であり、想いでつながるコミュニティとして、日本の「持続可能なまちづくりのモデル」の代表例となり、SDGs における 2030 年のあるべき姿と重なるものとなる。

<都市像>

日本のふるさと。自給自足的循環社会●京丹波～SDGs まちづくりの実現へ～

1 (経済)目標「地域資源が輝く産業づくり～フードバレー構想の実現へ～」

・京丹波町の「食」の可能性とフードバレー構想で目指すもの

これまで日本では、ヒト・モノ・カネは都市に集中し循環してきたが、将来的な食料不足への不安や、自然環境の保全等への関心や意識が高まり、SDGsを通じた活動も含め、中山間地のような下流域の生活を守る地域への投資が進み始めている。

さらに、本町は高速道路等の活用によるアクセスが便利であるとともに、その風景は人々にふるさとを想わせる魅力があり、当町の立地条件等からも「食」に関する産業は成長産業として大いに期待ができる。

本町は「食」「交通」「景観」「人(温もり)」等の魅力と強みを有している。このことから町の活性化には、これらの財産のフル活用に向け連携体制を構築し、有機的に施策を進めることが必要となる。

フードバレー構想では、これまで進めてきた農業や加工業など食に関連する取組で、成功しているものや芽吹き始めたもの、新たに取り組むものも含め、新たな連携の枠組みで共に検討し、協力しながら「食の町」の実現を目指す体制として、「フードバレー推進協議会」を設立した。



このフードバレー協議会は、第2次京丹波町総合計画で定める「官民連携」の方針のもと、官民の垣根を越えて共通の目的を持って地域の活性化を進め、政策の分野を越えた連携により、合理的で効果的な事業を推進している。

なお、成果指標として、「域内食料自給率の向上」「観光消費額の増加」「関係人口の増加」「起業や企業誘致の増加」を設け、到達度等も確認しながら取組を進めるなか、全国から「食の町」と認知される京丹波町を実現する。また、SDGsを共通言語として、町民参加を促しながら、地域の抱える課題解決にも努める。

2 (社会)目標「地域総がかりで育む子育てからひとづくり～ウェルネスタウン構想の実現へ～」

・健やかで幸せな「食」の町の健幸のまちづくり

日本は人生 100 年時代に到達し、生涯を通じて「こころ」と「からだ」が健康で幸せに暮らせる

環境づくりが重要となる。本町では、子どもも高齢者も障害のある人も、すべての人が安心して健康に幸せに末永く暮らせる「支え合い」のまちを目指す。また、福祉医療制度の充実により経済的負担の抑制を図るとともに、医療・保険・福祉・介護の一体的な地域包括ケアシステムを確立し、医療提供体制を整えることで、健康の維持増進を目指す。

3（社会）目標 「住民主体の魅力あるまちづくり～持続可能で豊かな地域の創造へ～」

・京丹波町地域 SDGs 活動プラットフォームの活性化へ

本町は平成 20 年に「住民自治組織によるまちづくり基本指針」を策定し、複数の集落等で構成される住民自治組織の結成を促す中で、8 つの住民自治組織が結成され、住民自治を基本とした地域活動が行われてきた。しかしながら、人口減少と高齢化の進行の影響もあり、地域における交流や活動、伝統・文化・行事も縮小し、長きに渡り引き継がれたモノ・コトの継承するための集落機能が低下しつつある。

このことから、本町では、自治体とステークホルダーの協働で、地域 SDGs 活動の参加申込や情報発信・情報共有ができるデジタルプラットフォーム＝「京丹波町地域 SDGs 活動プラットフォーム」を構築し、SDGs と地域課題を紐づけることで、他地域の町民や関係人口と地域住民が一丸となって活動に取り組める仕組みづくりを行う等により、協働のまちづくりの深化を図っている。

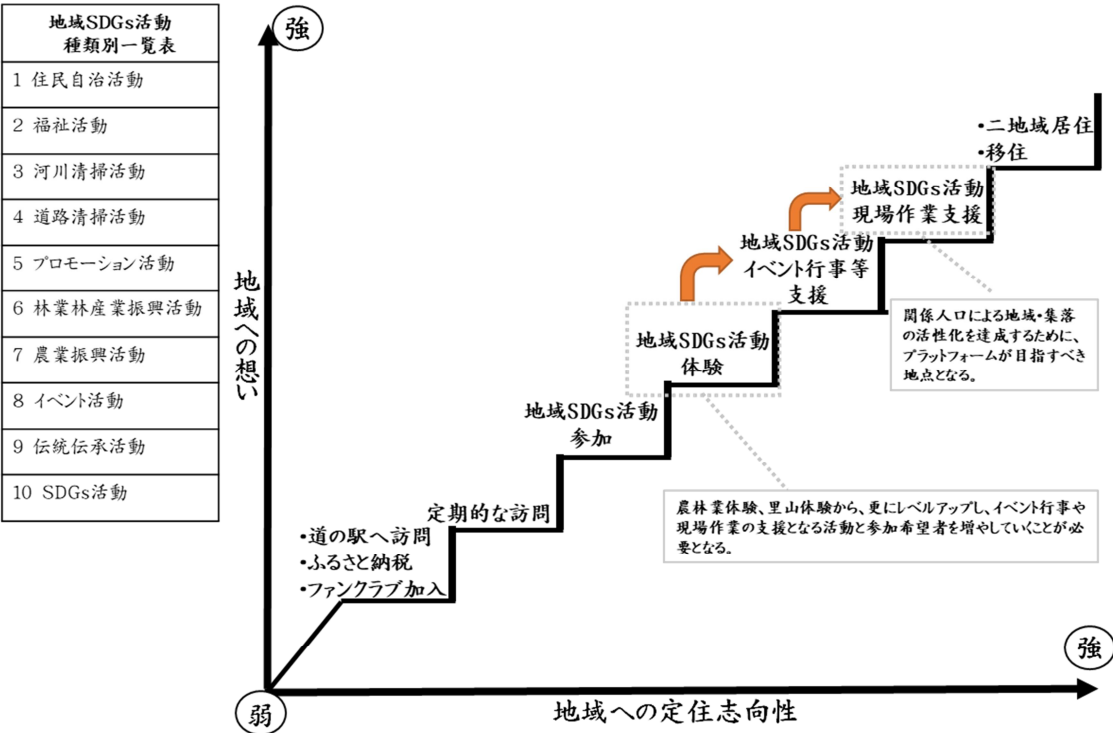
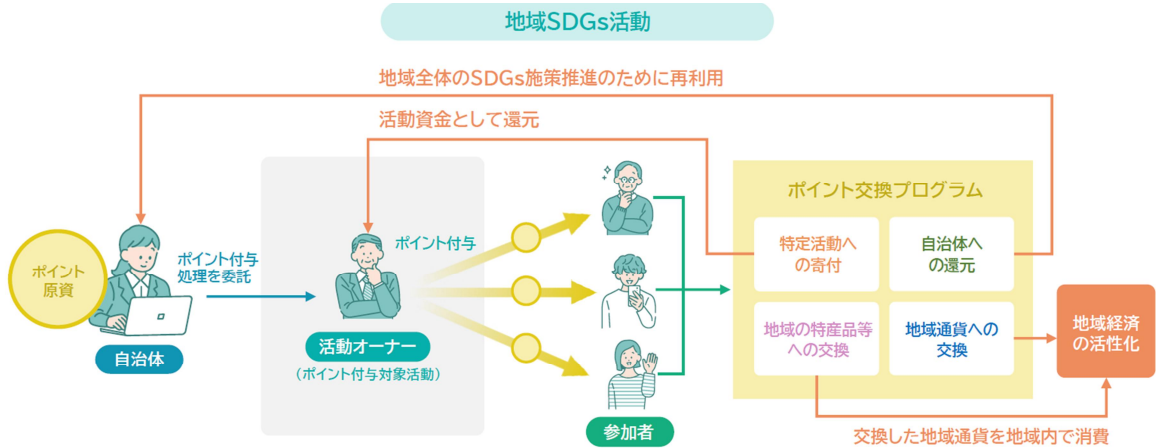
「京丹波町地域 SDGs 活動プラットフォーム」を新たな核とした「協働のまちづくり」の実現にあたっては、専用サイト上で SDGs 目標に紐づく地域活動を可視化できる状態にし、SDGs 宣言制度により参加者・地域企業・団体に対して様々な登録メリットや、地域ポイントの付与などのインセンティブも設けることにより取組の活性化を促すこととしている。



一方、本町の4つの個性的かつ魅力的な道の駅による集客効果から交流人口は 400 万人に上るが、その多くは道の駅を中心に行動しており、地域の観光施設等には訪れない状況である。現状として、地域や住民自治組織の施設等を拠点とした魅力的な活動や行事などは存在しているが、交流人口や関係人口に情報が届きにくいと、観光コンテンツとして確立していない。このため、これまで行ってきたチラシやポスターなどのアナログの発信方法や、WEB 広告、SNS 等の分散した発信方法をタウンプロモーション事業(ファンクラブ等)を通した発信に変更し、京丹波町地域 SDGs 活動プラットフォームにより、京丹波町の行事や地域活動等

を一元化する。発信や募集から応募等を一括で行うことにより、相互間でつながりやすい環境を整えた。

今後は、京丹波町地域 SDGs 活動プラットフォームの活用により、日本の昔ながらの田園風景と伝統文化・芸能が引き継がれている本町と繋がりたいと想う関係人口を創出し、地域活動等を通じた地域の活性化を進めていく。なお、地域 SDGs活動開催件数は年間 30 回以上、参加者数は延べ 500 名以上を目指し、リピーター率を高めながら、新規会員の加入を促進していく。



4 (環境) 目標「人のつながりを大切にする暮らしの安心安全づくり・豊かな自然と調和する便利で快適なまちづくり～地球温暖化対策実行計画の実現へ～」

・2050 年カーボンニュートラルの達成へ向けて

本町は政府からバイオマス産業都市(平成 28 年)の選定を受け、林業・農業・畜産業の活性

化や雇用の創出を図ることを目的に、域内の資源と経済が循環する仕組みを構築し、その実現に向けた取組みを推進している。また、2050年カーボンニュートラルの実現へ向けて、2030年度の温室効果ガス46%削減と森林環境税の有効利用、地球温暖化防止対策、放置森林の解消を目指し、本町の森づくり計画や地球温暖化対策実行計画に基づき、脱炭素と経済成長を両立する。

(3) 2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

※現段階の既存計画等で2030年の目標設定がない指標は、2027年度の目標値を暫定として記載している。

(経済)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 8.9	指標：農業産出額	
	現在(2021年4月): 407 千万円	2027年(暫定): 450 千万円
	指標：交流人口	
	現在(2021年4月): 341 万人	2027年(暫定): 500 万人
	指標：地域内経済循環率	
	現在(2021年4月): 64.7%	2027年(暫定): 75%

京丹波ブランド戦略に基づき、豊かな自然・水と恵まれた気候を活かして、高原特有の気候風土が育んだ、丹波松茸、丹波栗、丹波黒大豆、京野菜など、全国に知られる丹波ブランドを持続可能な生産体制とするため、ICTにより機械化やドローンの新たな技術によるスマート農業の推進、熱・液肥の利用を目的としたメタンガス発酵施設の整備や利活用による耕畜連携の推進、売れる米づくりの推進(特別栽培米・酒米・加工米)や農作物を活かした付加価値の高い加工品開発と販売拡充を促進する。

さらに京丹波町農産物ブランドを知る機会、肌で感じる機会を観光型コンテンツとして提供し、農業参入の間口を広げる。

国民総発信者のこの時代、役所のみならず、町に関わる全ての方がタウンプロモーションの主体となるべく、町の魅力やアイデンティティを確立し、それらを柱にしたプロモーションを推進することにより、町を訪れる観光客の増加を図ることを含め、人・モノや経済の循環を創出していく。本町の様々な資源・魅力を町外に対して広く発信し、本町に対する認知・関心を高める。



(社会)

ゴール、ターゲット番号	KPI
3 すべての人に健康と福祉を 	3.4 3.c
	指標: 子育て世帯数 現在(2021年4月): 290世帯 2027年(暫定): 320世帯
	指標: 健康寿命 現在(2021年4月): 81歳 2027年(暫定): 82歳
17 パートナシップで目標を達成しよう 	17.17 指標: 集落の維持 現在(2021年4月): 85集落 2027年(暫定): 85集落

子どもたちの「生きる力」は、豊かな人間性、健やかな体、確かな学力をバランスよく育むことが必要となるため、地域活動や福祉体験活動、森林環境教育などにより、コミュニティや地域と連携した人材育成を図ることによって、学校・家庭・地域連携による子育てを推進する。

区長会と協働のまちづくりをはじめ、住民自治組織による地域力向上事業など、集落の維持管理や新たな先進的な取り組みをし続けており、移住相談窓口の設置、空き家情報バンク

の体制の充実化、移住後の移住補助金、移住前後の一貫した相談役の京の田舎暮らしナビゲーターの活躍など移住促進の対策を講じている。

(環境)

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 13.3	指標: 温室効果ガス排出量(参考 2013 年 139,277t-co2)	
	現在(2021 年 4 月): 97,935t-co2	2030 年: 70,130t-co2
 7.2	指標: 家庭用太陽発電施設設置	
	現在(2021 年 4 月): 234 戸	2030 年: 300 戸
	指標: バイオマス関連事業による新規雇用者数	
	現在(2021 年 4 月): 2 件	2030 年: 11 件

本町は、平成 14 年度から太陽発電の公共施設の導入、平成 22 年度からは町独自の住宅用補助金により太陽発電施設の導入を推進している。平成 23 年度から薪ストーブ等の公共施設に導入し、平成 25 年度から住民生活レベルのバイオマスエネルギーの利用を促進するため、薪ストーブ等の購入助成を始め、平成 28 年度に木質バイオマスボイラーを活用した地域熱供給システムを導入し、地域の森林資源を有効活用することにより、CO2 削減による地域温暖化防止と林業・木材産業の振興による地域活性化を推進する。

■地域熱供給システム



2.三側面(経済・社会・環境)の取組

(1) 自治体 SDGs の推進に資する三側面の取組

本町の SDGs を一層推進し、実効性の高いものとするため、今後 3 年間に町全体を先導的に進める取り組みとして実施する。

①経済面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI
 8.9	指標:ふるさと納税寄附 金額
	現在(2021 年 4 月): 130,284 千円 2027 年(暫定): 300,000 千円
 2.4	指標:フードバレー京丹波農場 研修生数
	現在(2021 年 4 月): 0 人 2027 年(暫定): 2 人
 8.3	指標:サテライトオフィス件数
	現在(2021 年 4 月): 0 件 2027 年(暫定): 1 件
 8.3	指標:新事業創出企業数
	現在(2021 年 4 月): 6 件 2027 年(暫定): 30 件

①ー1新たな地域経済循環の創出と内需の活性化

本町の魅力は、丹波高原の豊かな自然環境の恵みをいただき育つ「食」にあり、京丹波町の基幹産業は、この豊かな「食」を育てている農業であり、特産品や郷土食を生み出している「食品加工業」であるため、「京丹波の食をもっと多くの人びとに知ってもらい、楽しんでいただきたい!」「京丹波へ多くの人びとが足を運び、”ほんものの魅力”を感じていただきたい!」「そして食の地域ブランドを創造し、農や食の分野で稼ぎ、定着できる人財を増やしていきたい!」。そんな思いを込めて設立された「地域商社京丹波」は、まちの基幹産業の活性化と人材定着を目指し、京丹波の「食」に磨きをかけ、地元農家や生産者と連携して地域ブランドを創造している。

「地域商社京丹波」のビジョンは、農や食など基幹産業を「稼げるビジネス」へと転換し、人材が地域に定着できる環境を創造していくことで、地場産品に磨きをかけて売り出すことを専業とし、利益を次なる商品開発や人材育成に投資することで持続的な成功をもたらす”循環サイクルを生み出すハブ”になること。「地域商社京丹波」自身も事業成長を実現し、人材定着の受け皿になっていくことも重要な役割となる。

本事業は、地域農産物の流通販売や地場産品の販路開拓、ふるさと納税の推進、京丹波の誇りと思い詰まった商品・サービスを地域ブランドとして確立していくことを目指す。

②社会面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 3.4	指標:ウォーキングアプリケーション利用者数	
	現在(2021年4月): 320人	2027年(暫定): 1,200人
 3.4	指標:福祉ボランティア団体数	
	現在(2021年4月): 50件	2027年(暫定): 64件
 4.4	指標:文化協会加盟団体数	
	現在(2021年4月): 32件	2027年(暫定): 35件

②-1 ウェルネス京丹波構想に基づく、健康づくり運動の促進

幼少期から高齢期までのライフステージに応じた健康づくりを実践し、健康づくりへの意識の啓発を図ることにより、健康的な生活習慣の定着による疾病予防を促す。また、健康アプリケーションを利用したウェルネス京丹波ポイント事業を実施し、健康づくり運動を促進する。

②-2 福祉サービスの多様化とユニバーサルデザインのまちづくりの推進

だれもが住み慣れた地域で、安心して生活することができるように、公共施設や住宅等のバリアフリー化等、ユニバーサルデザインの考え方を取り入れたまちづくりを推進し、併せて、地域の様々な主体が福祉サービスの提供と生活課題を解決する重層的な支援体制の整備を進める。

②-3 豊かな人間性を育み生活に潤いをもたらす文化の推進

町民自らがふるさととの歴史や文化の素晴らしさを再発見・再認識し、地域文化を発展させるとともに、貴重な文化財を後世に伝えるために、ふるさととの優れた芸術文化に触れる機会を創出する。

③環境面の取組

ゴール、 ターゲット番号	KPI	
 15.2	指標：森林管理計画	
	現在(2021 年 4 月): 68 計画	2027 年(暫定): 75 計画
 15.1	指標：ぬく森のイスプレゼント個数	
	現在(2021 年 4 月): 55 件	2027 年(暫定): 45 件

③-1 森林とエネルギーの地域循環による産業化

航空レーザー測量の成果を活用した、適切かつ採算性の高い主伐と再造林を継続的に行うことで、森林の持つ多面的機能を持続的に発揮する森林管理を可能にするとともに、伐採により生じている未利用材等については木質バイオマスに利用する等、森林資源を循環利用し、将来にわたって豊かな森林の造成を図る。

町内産のヒノキを使用し、町内木工事業者によってイスの部品に加工し、地域住民ボランティアによって組み立て、名入れした手作りのイスを町内で誕生した赤ちゃんへ贈ることで、木が持つ「あたたかさ」や「やさしさ」を伝え、地域資源活用の推進を図る。

③-2 広葉樹材等の新たなサプライチェーンによる町産材の付加価値向上事業

近年、森林保護意識の高まりや外国産広葉樹価格の高騰により、フローリング材、家具材、樽材等における国産広葉樹への注目が高まっている。しかし、国内における広葉樹材は、主に北海道、東北、岐阜における材のみ流通する状況にあり、西日本における広葉樹流通は少ない現状にある。

本町における広葉樹は森林面積約6割を占めているものの、本来、高値で取引される広葉樹材は主に燃料材としての販路しかなく安価で取引されることから、有効な伐採・活用が進んでいない状況となっており、有効活用を図るためには、川下(メーカー)の需要情報を川上(森林所有者、伐採業者)と共有し、流通する仕組み構築が重要となっている。

広葉樹活用の現状を鑑み、地域における広葉樹材及び針葉樹の付加価値向上と新たなサプライチェーン構築に向けて連携協定を締結し、地域が持続可能な新たな経済循環を想像し、地域の森林整備に繋げる。

また、荒廃した天然林を整備することにより、生態系の保全や森林の多面的機能を回復させる天然林整備事業を実施している。

(2) 統合的取組

(2-1) 統合的取組の事業

統合的取組の事業名:「環境CSR活動と脱炭素型地域ポイントによる地域 SDGs 活動の活性化事業」

(取組概要)

森林の再生やネイチャーポジティブについて、共に考え、アクションを起こしたい企業に、環境CSR活動を促し、使用されない広葉樹の材を利活用した家具や内装材の導入を図り、トレーサビリティによる透明化を図ることで、持続可能な環境活動を構築し、リジェネラティブな森林環境を創出する。

(統合的取組における全体最適化の概要及びその過程による工夫)

リジェネラティブな森林環境を実現することにより、経済と社会に対して波及効果を生み出し、地域 SDGs 活動プラットフォーム等の関係者による SDGs 推進体制の基盤強化を図る。

地域内を魅力化し、メディア戦略を最大限生かしたタウンプロモーションによって、地域や産業を支える地域 SDGs 活動の参加者に対して、京丹波町のまちづくりを訴求し、関係人口としていく。

地域 SDGs 活動の参加者は、活動後に地域ポイント「京丹波サンクスポイント」を付与され、貯めた地域ポイントは NPO 法人等への寄附や町内の加盟店で利用できる。

デジタル地域通貨「京丹波 GREEN Pay」は、利用者の決済した金額の 0.5%を自動的に「地域 SDGs活動予算」へ積み立てし、森林整備等の活動へ充当する。

(2-2) 統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

①経済⇄環境

(経済→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: グリーンジョブ就業者数	
現在(2026 年 3 月): 0 人	2030 年: 1 人

相乗効果 リジェネラティブな森林環境の構築によるグリーンジョブの創出

京丹波町内における国産広葉樹の新たなサプライチェーンを構築し、適切な資源循環を目指す。事業実施にあたり、環境CSR活動の促進を目的とするグリーンジョブを確保し、環境と

雇用を同時に守る。

グリーンジョブの導入においては、京丹波町・広葉樹コーディネーター等を中心とした、森林関係のプロフェッショナルの外部人材の協力を得ながら、産業基盤の構築と雇用の場を創出していく。

(環境→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：京丹波町産材を活用した家具 町外納入	
現在(2026 年 3 月)： 0 件	2030 年： 5 件

相乗効果 広葉樹の新たな活用による高付加価値化商品の創出

これまでチップや薪等によって、使用されてきたナラ枯れ材(ピンホール材)を活用し、森林資源の利活用を図るとともに、原木から製品になるまでを透明性の高いサプライチェーンで管理し、高付加価値化商品を創出する。

この取り組みによって「自然・森林を守る林業」を育むことは、自然と森林の繋がりを見える化し、環境に良いことがWELL-BEINGに繋がることも証明し、さまざまな波及効果が期待できる。

② 経済⇄社会

(経済→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）	
指標：地域 SDGs 活動数	
現在(2025 年 3 月)： 11 活動/年	2030 年： 50 活動/年

相乗効果 タウンプロモーション効果による地域 SDGs 活動の増加

メディア戦略やファンクラブ事業等を軸にタウンプロモーションを実施し、京丹波町に関わりたい方をターゲットに、プラットフォームで地域 SDGs 活動と繋ぎ合わせ、デジタル利用によって都市と地方の交流を加速していく。

(社会→経済)

KPI（経済面における相乗効果等）	
指標：域内消費額	

現在(2025 年 3 月): 344 億円	2030 年: 345 億円
---------------------------	-------------------

相乗効果 プラットフォームから交流・関係人口の流入

地域 SDGs 活動の参加者は関係人口であり、そのような方々は京丹波町を第 2 の故郷として捉え、地域の方々と交流し、地域への想いを強め、頻繁に訪問を重ね、最終的には 2 拠点居住の発展に繋げていき、ふるさと納税等を含めた域内消費額を増加させる。

③ 社会⇄環境

(社会→環境)

KPI (環境面における相乗効果等)	
指標: 脱炭素を目的とする地域 SDGs 活動数	
現在(2025 年 3 月): 0 件	2030 年: 10 件

相乗効果 環境保全型の地域 SDGs 活動の活発化

京丹波町民の安全で快適な生活環境を保全する条例に基づき地域 SDGs 活動は、里山の保全や森林資源の活性化、集落の景観美化等による環境保全を目的に実施している。

本町のリジェネラティブな森林環境の取組に興味・関心を寄せる関係人口に対して、地域 SDGs 活動を交えて域内産業との関わりしるを創出し、将来的な環境と雇用の持続可能性を高めていく。

(環境→社会)

KPI (社会面における相乗効果等)	
指標: 交流拠点施設の交流イベント数	
現在(2025 年 3 月): 0 件	2030 年: 12 件

相乗効果 域内外の交流イベントによる地域のインキュベーション施設

環境や SDGs をキーワードに関連する人材が結集することにより、交流拠点施設は、滞在する機能に加え、人材という知的資源の様々な交流の場となり、域内外との結集点となることで、小規模なオープンイノベーションの場を創出する。

(3) 情報発信

(域内向け)

①京丹波町地域 SDGs 活動プラットフォームの活用

本プラットフォームの登録者は、様々な分野の地域活動に参加し、活動報告や SDGs 宣言をすることで、プラットフォームの登録者間の SDGs の取り組みの相互認知を図り、モチベーションを高め、情報交流と発信を活性化していく。

②京丹波地域 SDGs 活動推進協議会の委員による情報発信

本協議会は、産学金官と観光、福祉団体、住民自治組織の 17 団体による構成する委員となり、各委員から SDGs に関する情報発信と普及啓発を図り、SDGs の認知を高め、プラットフォームの参加を促進していく。

③広報媒体等の情報発信

広報誌、ホームページ、行政情報発信アプリケーション、SNS、ケーブルテレビ（自主制作番組）、地域新聞社、プレスリリース等を活用し、各種行事イベントの機会を通して情報発信を行う。

④住民を対象とした講演会等の開催

住民を参加対象とする京丹波町主催の町民大学のテーマとして SDGs の講演会を開催し、SDGs の認知と理解を高める。加えて、区長会や町政懇談会、総合計画審議会等の機会も通じて普及啓発を行う。

（域外向け(国内)）

①SDGs カードゲームによる SDGs 体験会の開催

SDGs という言葉を聞いたことがない人やあまり興味関心がない人でもゲームとして楽しみながら、SDGs の本質を理解することができるため、SDGs に関わるきっかけづくりとなる。SDGs を共通言語に大学生から社会人、高齢者の幅広い世代の交流の場となり、「なぜ SDGs が地域に必要なのか」を多世代と認識を共有し、同じ目線で 2030 年の社会を想像する機会となる。体験後の参加者は、経済・環境・社会の三側面のバランスを取らなければ、持続可能な社会を維持することはできないと体感し、現実社会の生活の中でも SDGs の観点を取り入れる機会を創出している。



②タウンプロモーションを通じた情報発信

令和 5 年 10 月タウンプロモーション発表し、町としての魅せ方、発信の仕方を変え、ブランディングを実施しており、町としてタウンアイデンティティを設定し、町外に対して京丹波町の良さ、魅力を再認識する機会を創出する。

③京丹波町公認住みます芸人による情報発信

吉本興業所属の京都府住みます芸人の木下弱さんは、京丹波町で暮らしながら、イベントや農業にチャンレンジし、田舎暮らしの様子を YouTube チャンネル「じゃくちゅーぶ」や SNS で動画配信するなど、京丹波町と共にプロモーション活動を実施している。

(海外向け)

①大阪・関西万博のレガシーの継承

大阪・関西万博きょうと推進委員会の京都ブースに参画し、SDGs の取り組みをテーマに企画展示しており、万博を通して築いてきたレガシーを国際交流事業に生かしていく。

②友好交流協定町・北海道下川町との連携による情報発信

本町は 2013 年に北海道下川町と友好交流協定を締結し、人事・特産品交流や木質バイオマス、地域活性化を目指して連携を進めている。北海道下川町は、第 1 回「ジャパンアワード SDGs アワード」内閣総理大臣賞を受賞しており、持続可能な地域社会を実現するため、国内外に普及展開し、SDGs 達成への寄与・貢献を先進的に進めている。また、「第 3 回パリ協定と持続可能な開発のための 2030 アジェンダ (SDGs) の相乗効果の強化に関する国際会議」に出席するなど SDGs 未来都市として国連に SDGs レポートを提出する世界唯一の町として普及展開を進めており、本町は友好交流協定町として連携しながら、SDGs の取り組みを世界へ共に発信していく

(4) 全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

本町は森林面積 82% 約 24,966ha の中山間地域、一次産業農林水産業を基幹産業としており、類似する地方自治体は全国 400 件以上もあるため、他自治体の同様の地域における課題解決の参考となり得るものとなる。

日本のふるさとを思わす京丹波町の風土が生み出す食や地域活動、伝統文化は町の財産であり、強みと捉え、町づくりの中心に置き、活性化を進めている。過去から引き継がれた多くの事柄を次の世代に継承する責務は、多くの地方自治体の共通の使命であり、本町の取組を推進することは、新たな連携とパートナーシップを生み出し、全国の地方自治体のモデルになる。

中山間地域の一次産業は、生産条件が不利でありながら、自然環境の保全等の多面的機

能を維持する重要な地域であるため、環境負荷低減と生産力向上を両立し、持続可能なグリーン成長に繋げていく。広葉樹の新たな活用によるリジェネラティブの生産体制を構築し、新たなモデルを実証することは、(統合的取組の事業)経済・環境・社会の三側面における相乗効果を生み出し、自律的好循環に資するものであることから、地方自治体の先導的なモデルとして、国内外の他の地域へ普及展開できる。

3.推進体制

(1) 各種計画への反映

1. 第2次京丹波町総合計画

平成29年度に策定した「第2次京丹波町総合計画後期基本計画」において、各取組項目とSDGs17のゴールとの「関連付け」を行い、各施策とSDGsの関係を明確にした。

2. 第3期京丹波町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和6年度に策定した「第3期京丹波町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、ヒト・モノ・カネの循環を高め、町の元気を創出するとともに、助け合いと活力ある地域づくりを進め、人口減少社会においても持続可能で、豊かな暮らし「自給自足的循環社会●京丹波」の実現を目指すため、4つの基本目標と政策パッケージを設定した。

本町の地方創生の取組の活性化を図るため、新たな視点にSDGsの推進を設定し、「豊かな暮らしを持続可能にするまちづくり」を基本目標とする政策パッケージによって、SDGsに関する各事業を実施している。

3. 京丹波町地球温暖化対策実行計画

本町における2050年温室効果ガス排出量実質ゼロの「脱炭素社会」実現に向けて、温室効果ガス排出量の削減目標の達成に取り組むために、7つの基本方針を掲げ、総合的に取り組んでおり、SDGsと各基本方針及び主要施策の関連性を示し、計画を推進している。

4. 京丹波町森林マスタープラン

100年先を見据え、「やすらぎを与え、豊かな暮らしを支える京丹波の森」を将来像に掲げ、林業の活性化、森林資源を生かした地域振興等の癒しの創出を目的に令和5年に策定した。

5. 京丹波町フードバレー構想

京丹波町の最大の魅力であり強みである「食」を中心として、「農業」「観光」「情報」「産業」の分野が連携を図り、町の魅力を高め、活力を生み出すことを目的に2023年6月30日に策定した。各分野ごとにSDGsの目標と関連付けし、構想の実現を目指す。

(2) 行政体内部の執行体制



【体制図のイメージ】

SDGs の円滑な推進については、部局の横断的な連携や取り組みの全庁共有の調整が必要であることから、SDGs に関する協議を行う機関として、町長を本部長、副町長を副本部長、本部員には部長級の職にある者を充てる「(仮)京丹波町 SDGs 推進本部」を組織する。

【組織の役割】

・推進本部

SDGs の推進に係る意思決定、進捗管理及び総合調整を行う。

・幹事会

推進本部の補佐、各部局内の連絡調整等を行い、各事業担当課が所管する SDGs 推進事業を円滑に推進する。

(3) 多様なステークホルダーとの連携(地域の多様な主体の参画)

1. 域内外の主体

京丹波町地域 SDGs 活動推進協議会

京丹波町地域 SDGs 活動推進協議会会員のステークホルダーと連携し、地域 SDGs 活動を活性化し、新たな連携とパートナーシップの取組を深化させることで、京丹波町地域 SDGs 活動プラットフォームの利用促進に繋がることから、住民や関係人口の一人ひとりに対して SDGs の理念を普及啓発する。

SDGs の推進に向けた連携協定大学・企業・団体

・連携協定大学・企業等が中心となり、SDGsを推進し、本町の2030年のありたい姿と持続可能な地域の実現を図るため、連携協定を締結する予定である。

・(株)クラダシ、積水ハウス(株)、京丹波町と3者にて「京丹波町における食品ロス削減及び特産品PRに向けた連携協定」を締結し、未収穫の一次産品の収穫をはじめとした農業体験を通じたフードロス削減を推進する活動となる、社会貢献型インターシップ「クラダシチャレンジ」等の地域活性化の連携協定に基づく取組を進めている。

・森林資源の公益的価値を最大化するために、川上から川下に関わる企業とSDGsパートナーシップ協定を締結し、京丹波町森林マスタープランに基づく循環型森林経営を実践する。

2. 国内の自治体

友好交流協定町の北海道下川町(SDGs 未来都市)と友好町の福島県双葉町、愛知県幸田町(SDGs未来都市、スーパーシティ国家戦略特別区域)、京都府の自治体と連携し、SDGsの取組推進と普及啓発を図る。

3. 海外の主体

京丹波町国際交流協会や姉妹都市オーストラリアのホークスベリー市と連携し、異なる文化や生活習慣をもつ人々がともに住みやすく、交流しやすい地域社会づくりに取り組んでいる。

4. 自律的好循環の形成

以下の取組により自律的好循環の形成を図る。

(自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等)

人とふれあいを感じる、田舎のデジタル環境を作り上げ、京丹波町地域SDGs活動プラットフォームの活性化により、持続可能性を高めていくことで、関係人口の増加と集落の活性化、官民の連携、パートナーシップによって達成していくことを目的としている。

本事業は、大きく3つの柱による自主自立型事業を目指している。

1. 京丹波町地域SDGs活動プラットフォームと地域ポイントの活用

本プラットフォームの利用を促進し、都市と地域を繋ぐデジタルの窓口を作り、その窓口を通じて、まちの地域活動の参加者を増加することで、地域の活性化に繋げ、SDGsの取組推進を図る。参加者には地域ポイント「京丹波サンクスポイント」(ポイント単位:ありがとう)を進呈する。ポイント交換先は、本町の特産品交換やNPO団体への寄附等となり、本町との関わりを深められる機会となる。

2. 交流拠点施設の活用

関係人口、交流人口の方々の滞在する場所となる交流拠点施設を設置する。現在、遊休施設の宿泊兼レストランを改修し、町内外の方々が交流し、地域活動をしながらか、本業のお仕事もし、田舎暮らしも体験し、京丹波町の居場所となる。

3. 京丹波町デジタル地域通貨の活用

デジタル地域通貨を導入し、連帯・信頼・協働を生む「地域通貨」を利用することで、相互扶助と域内の消費を促進し、新たな地域経済循環の仕組みによる経済効果を生み出す。また、京丹波町に関わる方々の利便性を高めるために、スマートフォンを活用した支払いに加え、健康増進の機能を創出し、域内経済の活性化と、町域に縛られない、地域通貨の普及拡大を図る。

(事業スキーム)

経済面(グリーン成長)

京都の食料庫・京丹波ブランド力の向上に関わる事業により、担い手の育成から農地生産基盤の強化、安定的な出荷販売の確保、新規参入支援を推進し、農業の生産性を高める。

経済面(域内経済活性化)

京丹波ブランドの更なる向上を目指すため、農産物等に「FROM 京丹波」の認証を取り入れ、一元的な取り決めを採用し、ブランドを高品質の商品に繋げていくことで、内需拡大と地域経済の好循環化を進めている。

社会面(地域の活性化)

住民自治組織や NPO 法人の活動を SDGs と繋ぎ合わせ、関係人口との交流による助力を得ながら、地域集落のにぎわいを創出する。「京丹波町地域 SDGs 活動プラットフォーム事業」により、地域 SDGs 活動の参加を誘発し、貯めた地域ポイントの特産品と交換等できるようにすることで、住民や関係人口の行動変容に繋げる。

環境面(リジェネラティブな森林環境の実現)

木材や製品の流れを追跡するだけでなく、関係する方々の感情や想いを循環させることで、森と人との新たな関係性を構築し、単なるトレーサビリティを超えた感情的なつながりを創出する。

取組(地域ポイント付与)

住民自治、福祉ボランティア、地域イベント、環境保全等の地域 SDGs 活動に対して地域ポイント「京丹波サックスポイント」を付与することで、関係人口と住民の協働のまちづくりへの参画を促し、持続可能なまちづくりのインセンティブとして機能する。

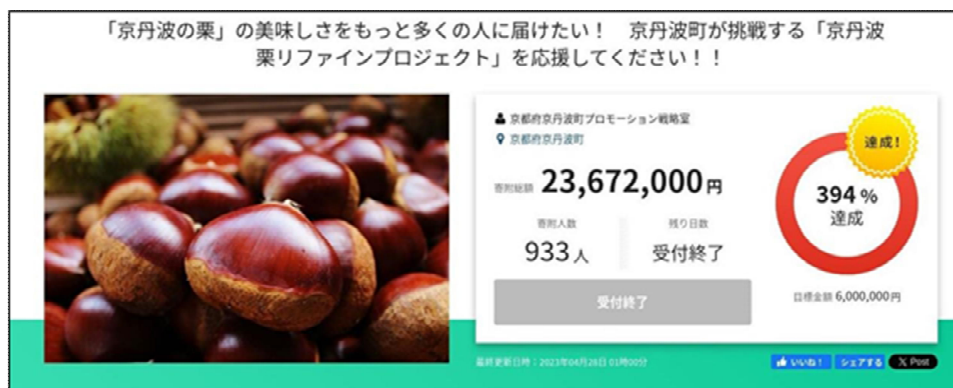
(将来的な自走に向けた取組)

経済面(グリーン成長)

令和5年度に、内閣府のデジタル田園都市国家構想推進交付金(横展開型)に、地方へのひとの流れを作ることを目的に採択された。地域SDGs活動と地域ポイントを紐づけ、関係人口と住民の交流を図り、域内経済の好循環化と活性化、デジタル地域通貨によるDXの推進、関係人口の域内交流拠点の設置によって、まちの枠を超えて多様な関係者とまちづくりを進め、自主自立型事業の構築を目指していく。

経済面(域内経済活性化)

域外からの資金流入による内需拡大を図るために、ブランドを更にブラッシュアップし、タウンプロモーションを進めていくため、極上の甘さと大きさを誇る京丹波町の丹波くりの魅力をもっと多くの方に伝え、味わって頂くために取り組んでいる。第一弾として令和5年度「京丹波栗リファインプロジェクト」によるガバメントクラウドファンディングを実施し、京丹波栗の魅力を全国に発信し、その美味しさをできる限り多くの人へお届けすることで、さらなる生産拡大に繋げている。



社会面(地域の活性化)

京丹波町地域SDGs活動プラットフォームは2024年4月から運用開始しており、本格的に地域SDGs活動が活性化していく。古くから継承してきた伝統文化芸能・生活環境や風習は、日本のふるさとを思わせる京丹波町の特色であり、それらの魅力をプロモーションの力により域内外へ波及させていくことによって更に魅力的な地域として変革する。

環境面(リジェネラティブな森林環境の実現)

森林と人との新たな関係性を創造していくために、環境CSR活動を促進し、マルチステークホルダー(企業、事業者、ユーザー)が、それぞれが固有の価値を得ながら、全体としての社会的・環境的価値を創出していく。

5.地方創生・地域活性化への貢献

国内では住宅着工件数の減少により木材需要が低迷し、現在の木材価格では森林所有者や林業従事者・製材業者に十分な利益が還元されず、森林の整備・保全が困難になるケースが増えている。そのため、水源涵養や土壌保全、生物多様性保全、地球温暖化防止などの森林の有する多面的な機能が失われていくことが危惧されており、その維持管理が大きな課題となっている。特に、広葉樹林については、木材の利用の大半がチップであることから、その傾向が顕著である。

本町面積の8割以上が森林であり、その内約4割を広葉樹が占めており、京都府内でも有数の森林率の自治体であり、豊かな森林を有している。また、歴史的に古都・京都を中心した木材需要を支え続けている。

本計画では、町産材の価値を高める新たなサプライチェーンを構築し、森林・林業関係者への利益還元の実現とともに、森林のもつ多面的な機能が将来にわたって発揮される姿を目指す。



京丹波町 SDGs未来都市計画

令和8年8月 第一版 策定